

平成 20 年 度

神戸市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）

決算審査意見書並びに基金運用状況審査意見書

神戸市監査委員

平成21年8月12日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	佐 伯 育 三
同	橋 本 秀 一
同	松 本 しゅうじ

#### 決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業  
会計を除く平成20年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに  
平成20年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	平成20年度予算	2
(2)	決算の概要	2
(3)	審査意見	4
2	一般会計	6
(1)	歳入	6
ア	決算状況	6
イ	自主財源と依存財源	7
ウ	主な収入の状況	9
(2)	歳出	14
ア	決算状況	14
イ	性質別歳出	15
ウ	目的別歳出	17
3	特別会計	32
(1)	概要	32
ア	決算収支状況	32
イ	歳入	33
ウ	歳出	34
エ	一般会計繰入金	34
(2)	会計別決算状況	36
ア	市場事業費	36
イ	食肉センター事業費	38
ウ	国民健康保険事業費	40
エ	老人保健医療事業費	43
オ	勤労者福祉共済事業費	45
カ	農業共済事業費	47
キ	母子寡婦福祉資金貸付事業費	49
ク	土地先行取得事業費	51
ケ	駐車場事業費	52
コ	農業集落排水事業費	54
サ	海岸環境整備事業費	56
シ	市街地再開発事業費	58

ス	市営住宅事業費	60
セ	介護保険事業費	63
ソ	空港整備事業費	66
タ	後期高齢者医療事業費	68
チ	公債費	70
4	財産等の状況	72
(1)	財産の状況	72
(2)	市債の状況	74
(3)	債務負担行為の状況	76

### 基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	77
第2	審査の方法	77
第3	審査の期間	77
第4	審査の結果	77
1	都市整備等基金	78
2	勤労者福祉共済基金	79
3	消費者訴訟資金貸付基金	79

### (決算審査資料)

別表1	財政指標の推移	81
別表2	一般会計歳入決算状況	82
別表3	平成20年度歳出決算の性質別分類(会計別)	84
別表4	一般会計歳出款項別決算表	86
別表5	歳出決算節別集計(年度別)	88
別表6	一般会計款別職員費の支給人員・決算額	91
別表7	一般会計繰出金の使途(年度別)	92
別表8	一般会計収入未済額一覧表	93
別表9	特別会計収入未済額一覧表	94
別表10	平成20年度基金運用状況(基金別)	95
別表11	平成20年度基金貸付金償還状況(基金別)	95

## 凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。  
差引又は率の場合は零を含む。
  - 「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
  - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

## 平成 20 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

### 第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。)の平成 20 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費, 食肉センター事業費, 国民健康保険事業費, 老人保健医療事業費, 勤労者福祉共済事業費, 農業共済事業費, 母子寡婦福祉資金貸付事業費, 土地先行取得事業費, 駐車場事業費, 農業集落排水事業費, 海岸環境整備事業費, 市街地再開発事業費, 市営住宅事業費, 介護保険事業費, 空港整備事業費, 後期高齢者医療事業費, 公債費

### 第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が, 法令に基づいて作成されているか, 計数は正確であるか, 会計処理及び財産の記録管理は適正かについて, 会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また, 決算の状況について, 各種資料を主として年度比較することにより分析した。

### 第 3 審査の期間

平成 21 年 5 月 20 日～8 月 12 日

### 第 4 審査の結果

平成 20 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は, 法令に従い作成されており, その計数は正確であり, 会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下, 決算概要等を述べるが, 特に, 審査意見において述べている事項については留意されたい。

## 1 総括

### (1) 平成20年度予算

平成20年度は、本市が未来への飛躍と持続的発展をめざして、「豊かな神戸の創造にむけて」を実現するため、市民の暮らしを守り、これからの神戸づくりを着実に進めていくという、強い決意のもとで予算を編成した。

市税収入は税制改正などにより、ひき続き増収を見込んでいるものの、不透明な経済情勢から大幅な増収を期待できる状況にはない。平成20年度の国の歳出・歳入一体改革に伴う本市の地方交付税への影響は、地方再生対策費が創設され前年を上回る一般財源が確保されたことから、比較的軽微なものにとどまった。今後も、きわめて厳しい財政状況を克服し、急激な時代の変化に対応できる行財政基盤を確立するとともに、市民サービスを安定的に提供できる仕組みづくりを進め、「神戸2010ビジョン」における神戸の将来像を実現するため、「5つの都市像」を政策の柱とした。

人と人のつながりが活きる市民が主役のまち

あらゆる危機に対応できるまち

安心で健やかなくらしと福祉・医療・教育のまち

持続可能な環境共生のまち

都市の魅力と活力を高める産業・観光のまち

予算現計は、一般会計7,927億7,198万円、特別会計7,421億5,390万円であり、合計は1兆5,349億2,588万円となっている。

### (2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計は、歳入7,161億6,810万円に対し、歳出7,047億6,222万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支（以下、「実質収支」という。）は、15億円の財源対策を行ったことにより、5,282万円となり、ほぼ収支均衡している。

前年度に比べて、歳入は17億4,875万円（0.2%）、歳出は70億1,859万円（1.0%）減少した。

特別会計全体では、歳入7,265億8,971万円に対し、歳出7,225億5,543万円で、実質収支は33億4,253万円である。前年度に比べ、歳入は1,774億9,235万円（19.6%）、歳出は1,781億7,415万円（19.8%）減少しているが、これは歳入歳出とも、主として老人保健医療制度の廃止に伴う老人保健医療事業費の減少及び借換債発行の減等により公債費が減少したことによる。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入1兆4,427億5,781万円、歳出1兆4,427億1,765万円で、実質収支は33億9,535万円である。

## 第 1 表 決算総括表

(単位 金額：千円，比率：%)

		20 年 度	19 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	716,168,108	717,916,867	△1,748,759	△0.2
	特別会計	726,589,711	904,082,061	△177,492,350	△19.6
	合 計	<b>1,442,757,819</b>	<b>1,621,998,928</b>	<b>△179,241,109</b>	<b>△11.1</b>
歳 出	一般会計	704,762,222	711,780,815	△7,018,593	△1.0
	特別会計	722,555,436	900,729,594	△178,174,158	△19.8
	合 計	<b>1,427,317,658</b>	<b>1,612,510,409</b>	<b>△185,192,751</b>	<b>△11.5</b>
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	11,405,886	6,136,051	5,269,834	85.9
	特別会計	4,034,275	3,352,468	681,807	20.3
	合 計	<b>15,440,161</b>	<b>9,488,519</b>	<b>5,951,642</b>	<b>62.7</b>
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一般会計	11,353,058	6,064,160	5,288,898	87.2
	特別会計	691,745	1,173,253	△481,508	△41.0
	合 計	<b>12,044,803</b>	<b>7,237,413</b>	<b>4,807,390</b>	<b>66.4</b>
実 質 収 支	一般会計	52,828	71,891	△19,064	△26.5
	特別会計	3,342,530	2,179,215	1,163,315	53.4
	合 計	<b>3,395,358</b>	<b>2,251,106</b>	<b>1,144,252</b>	<b>50.8</b>

備考：実質収支は，歳入歳出額から，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。



### (3) 審査意見

#### ア 財政状況の現状と展望

当年度の一般会計における実質収支は 5,282 万円であり、平成 11 年度以降 10 年連続の黒字決算となった。

しかし、景気後退の長期化が懸念されることから、今後の市税収入の増は期待できず、また少子高齢化の進展により今後とも医療・福祉関係経費の増加が予想される一方で、臨時的な財源対策手段は枯渇しつつある。

以上のように、今後とも極めて厳しい財政状況が予想される中であって、効率的かつ有効な施策を推進するにあたっては、個別の事業単位や部局単位での選択と集中にとどまらず、全体として最適となるようなマネジメントに取り組んでいく必要がある。

#### イ 歳入面での取組み

歳入面では平成 20 年 7 月に神戸市債権対策推進本部が設置され、これに伴って各局においても債権管理推進体制の整備が進められた。本部では債権管理基本方針を策定し、「新たな未収金の発生抑制」と「既存未収金の解消」を 2 本柱に、全市未収金（企業会計を含む）を 3 ヶ年で 69 億円圧縮することを目標に設定した。

平成 20 年度決算では、滞納繰越分未収金については、14 億 6 千万円の圧縮が図られ、着実に効果があらわれている。一方、現年度未収金については 5 億円圧縮を目標としていたが、逆に 1 億 2 千万円の増加となっている。しかしこれは、世界同時不況による景気の急激な落込みの中にあって、徴収率では前年度と同率を確保していること、専任体制のない債権管理では全体的には現年度未収金の圧縮が図られていることからすると、一定の成果が伺われる。

従来、ともすれば形式的な債権管理にとどまっていたものが、全庁一体となって、より踏み込んだ実質的な取組みが行われるようになってきており、本部の指導・助言のもと、各局において今後とも適正な管理を行われるよう希望する。

#### ウ 歳出面での取組み

歳出面では、職員数の削減など行政経営方針に基づく取組みを着実にを行い、目標を達成しつつあるが、内部効率化やコスト縮減による取組みには限界があり、抜本的な仕組みの見直しが求められる。

職員数が削減される中であって、より効率的な事務を進めるにあたっては、新たなシステムの導入やシステム更新にあたっての改良等は極めて有効な手法の一つである。そのため、各局において様々な取組みが進められている。しかし、平成 20 年度において、新たなシステム化やシステ

ムの更新が行われたものの中には不具合が多数発生し、運用に支障が生じた事例が散見された。今後も新財務会計システムの導入をはじめとして様々なシステム化が進められていくことが予想されることから、真に事務改善や住民サービスの向上につながるよう、システムの調達、検査、業務に支障が生じた場合の対応等、一定の仕組みづくりについて検討される必要がある。

## エ 資産の現状把握と活用の推進

平成 20 年度末現在において、本市の有する土地は（行政財産、普通財産あわせて）61,122,711 m<sup>2</sup>、建物は延床 7,136,637 m<sup>2</sup>となっている。

近年土地については、財源対策の必要から売却が促進されてきたが、市街地の土地などは一度手放すと再取得が困難となること、活用法によっては新たな継続的な財源とできることなども考えると、今後の処分にあたっては、資産の現状を把握した上で、今後の施策展開も踏まえた中長期的な展望のもとでの有効な活用を検討する必要がある。

平成 21 年度には、ファシリティマネジメントを推進する部署が設けられたが、建物についても、その必要性の検討、限られた財政的な制約の中での全市一体となった安全かつ安心な施設の維持管理・保全整備に努めるとともに、耐震性・環境への配慮・ユニバーサルデザインなど今後の本市の建物の満たすべき条件などを示して、市民から付託された資産がより有効に活用されるよう希望する。

平成 22 年（2010 年）を目標年次とする現行の「第 4 次神戸市基本計画」の次期の計画を策定するにあたり、平成 20 年 11 月に、「神戸市次期基本計画のあり方懇話会」から市長に対して「次期基本計画は、平成 37 年（2025 年）を目標とする「新・神戸市基本構想」を実現するための基本的な指針となる市民と行政による「協働計画」として策定することが望ましい」との報告書が提出された。

また、同じく目標年次を平成 22 年とする「行政経営方針」についても今後、次期の行財政経営計画の策定が予定されている。

これらの計画づくりにおいて、これまでの取り組みの成果もふまえ、将来に向かっての神戸づくりに向けた新たな方向性が示されることを希望する。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2参照）

第2表 一般会計歳入決算状況

款	20年度					19年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	収入率	決算額	構成比率		
市 税 *	279,400,279	277,911,962	38.8	99.5	95.2	275,922,938	38.4	1,989,024	0.7
地方譲与税	5,661,426	5,586,604	0.8	98.7	100.0	5,811,374	0.8	△224,770	△3.9
利子割交付金	1,223,000	1,248,525	0.2	102.1	100.0	1,288,073	0.2	△39,548	△3.1
配当割交付金	1,731,000	659,773	0.1	38.1	100.0	1,547,496	0.2	△887,723	△57.4
株式等譲渡所得割交付金	1,170,000	227,055	0.0	19.4	100.0	1,041,752	0.1	△814,697	△78.2
地方消費税交付金	13,602,000	14,228,343	2.0	104.6	100.0	15,190,147	2.1	△961,804	△6.3
ゴルフ場利用税交付金	538,000	520,721	0.1	96.8	100.0	544,450	0.1	△23,729	△4.4
特別地方消費税交付金	1	974	0.0	ほぼ皆増	100.0	1,299	0.0	△325	△25.0
自動車取得税交付金	2,643,816	3,193,023	0.4	120.8	100.0	2,965,737	0.4	227,286	7.7
軽油引取税交付金	6,358,269	6,137,164	0.9	96.5	100.0	6,683,186	0.9	△546,022	△8.2
地方特例交付金	4,263,786	3,925,217	0.5	92.1	100.0	1,745,804	0.2	2,179,413	124.8
地方交付税	80,620,410	82,521,833	11.5	102.4	100.0	81,106,845	11.3	1,414,988	1.7
交通安全対策特別交付金	689,000	605,117	0.1	87.8	100.0	674,497	0.1	△69,380	△10.3
分担金及負担金 *	5,689,880	4,468,118	0.6	78.5	99.3	3,750,827	0.5	717,291	19.1
使用料及手数料 *	16,270,072	15,035,518	2.1	92.4	98.2	15,503,366	2.2	△467,848	△3.0
国庫支出金	128,043,878	100,653,233	14.1	78.6	100.0	91,316,383	12.7	9,336,850	10.2
県支出金	22,261,402	21,118,923	2.9	94.9	100.0	19,710,613	2.7	1,408,310	7.1
財産収入 *	21,955,168	15,052,341	2.1	68.6	96.3	12,394,915	1.7	2,657,426	21.4
寄附金 *	1,119,825	804,423	0.1	71.8	99.8	1,076,794	0.1	△272,371	△25.3
繰入金 *	25,423,648	22,263,705	3.1	87.6	100.0	27,199,956	3.8	△4,936,251	△18.1
繰越金 *	6,136,052	6,136,051	0.9	100.0	100.0	12,945,792	1.8	△6,809,740	△52.6
諸収入 *	110,262,657	93,523,552	13.1	84.8	83.3	98,548,763	13.7	△5,025,212	△5.1
市債	57,708,418	40,345,933	5.6	69.9	100.0	40,945,859	5.7	△599,926	△1.5
合計	792,771,987	716,168,108	100.0	90.3	95.5	717,916,867	100.0	△1,748,759	△0.2
自主財源	466,257,581	435,195,671	60.8	93.3	92.8	447,343,352	62.3	△12,147,681	△2.7
依存財源	326,514,406	280,972,436	39.2	86.1	100.0	270,573,515	37.7	10,398,922	3.8

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100

2 自主財源は、科目名右に「\*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,927億7,198万円に対し、決算額は7,161億6,810万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ17億4,875万円（0.2%）減少している。これは主として、市税収入が4年連続増加となったものの、世界的な景気後退などの影響により微増にとどまったこと、地方再生対策費の創設など地方公共団体の安定的な財政運営に必要な実質的な地方交付税が増加した反面、臨時財政対策債の減少や退職手当債の発行を見送ったこと等から市債発行総額が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は90.3%であり、「株式等譲渡所得割交付金」（19.4%）、「配当割交

付金」(38.1%)で低くなっている。これは主として、世界金融危機等の影響により、株式等譲渡所得課税、配当課税の税収が減少したことによる。

調定額に対する収入率は95.5%であり、諸収入が83.3%、市税が95.2%となっている。

なお、不納欠損額は16億1,715万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入3億9,135万円、市税12億282万円であり、収入未済額は320億6,385万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入184億1,184万円、市税127億8,408万円である。

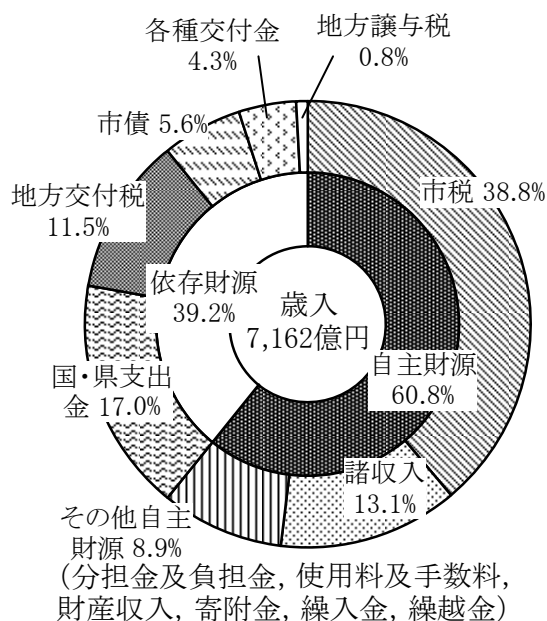
### イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、自主財源は4,351億9,567万円、依存財源は2,809億7,243万円であり、自主財源が歳入全体に占める割合は60.8%で、前年度に比べ1.5ポイント低下した。

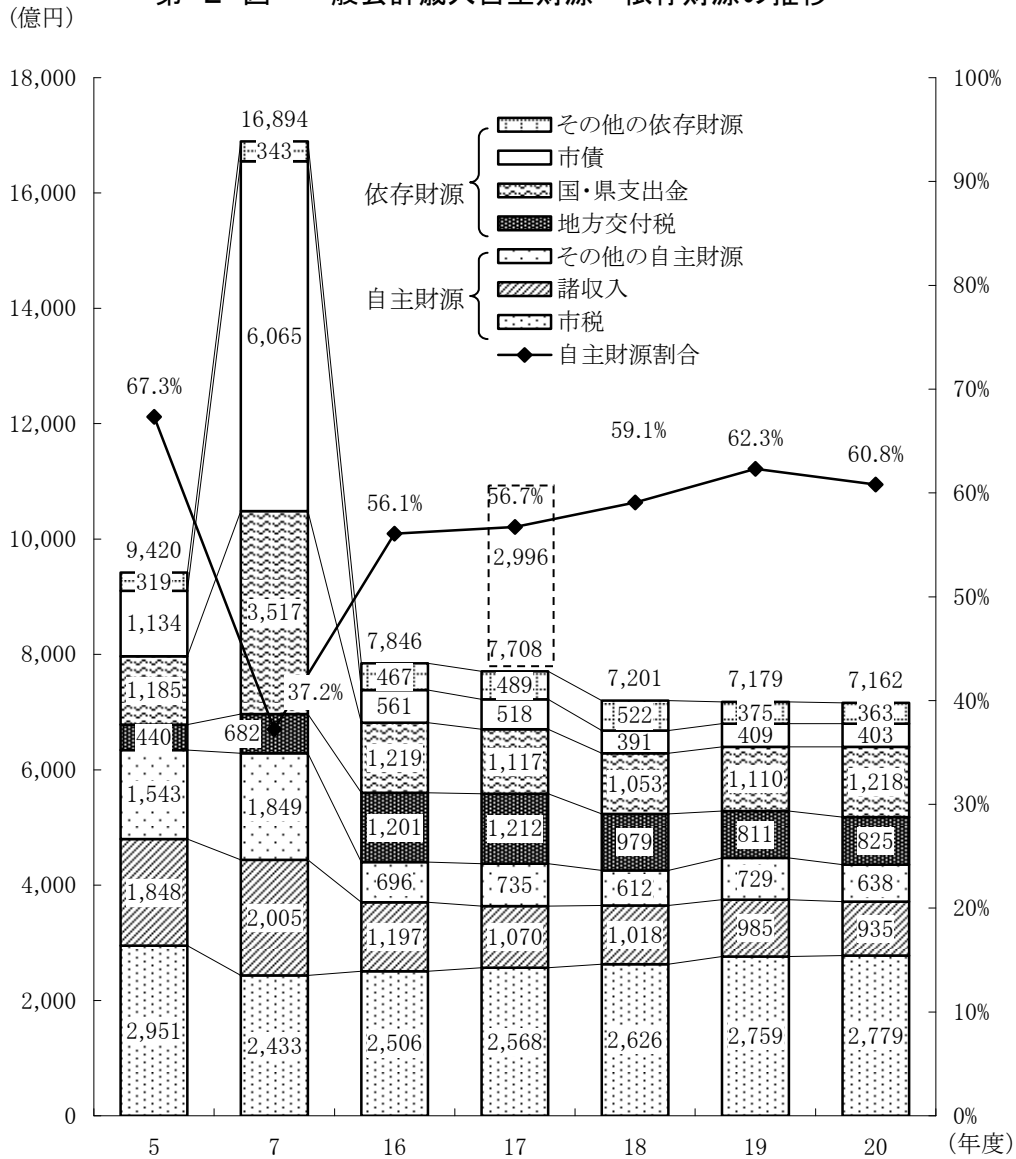
これは主として、平成20年度の地方財政計画において、地方の再生に向けた自主的・主体的な地域活性化施策の充実等のため地方再生対策費が創設されるなど、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策が講じられた結果、地方交付税及び地方特例交付金が増加したことによる。

なお、その推移は第2図のとおりであり、震災前(平成5年度)には、自主財源が歳入全体の67.3%を占めていた。

第1図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



備考： 1 7年度の震災関連分は、国・県支出金2,400億円，市債4,882億円である。  
 2 市街地再開発事業費，市営住宅事業費は10年度から特別会計になった。  
 3 17年度は，決算額（1兆704億円）から，復興基金関連市債償還財源（2,996億円，図中点線部分で諸収入のうち2,933億円，その他自主財源のうち63億円）を除いた額，率である。

## ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

### (7) 市 税

決算額は2,779億1,196万円で、前年度に比べ19億8,902万円(0.7%)増加しているが、2年連続で決算額が予算額を下回った(執行率99.5%)。

歳入に占める市税の割合は38.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況をみると第3表のとおりである。

第3表 市税収入の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	20年度					19年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	247,630,643	89.1	1,064,229	11,467,304	95.2	246,363,861	89.3	1,266,782	0.5
市 民 税	125,554,689	45.2	473,516	5,436,522	95.5	124,519,205	45.1	1,035,484	0.8
個 人	94,845,599	34.1	433,665	5,117,399	94.5	93,415,071	33.9	1,430,528	1.5
法 人	30,709,090	11.0	39,851	319,123	98.8	31,104,134	11.3	△395,044	△1.3
固 定 資 産 税	111,487,837	40.1	554,341	5,467,771	94.9	110,397,752	40.0	1,090,085	1.0
軽自動車税	1,031,535	0.4	27,040	193,619	82.4	997,582	0.4	33,953	3.4
市たばこ税	9,253,393	3.3	0	62	100.0	9,727,779	3.5	△474,386	△4.9
特別土地保有税	303,188	0.1	9,332	369,330	44.5	721,542	0.3	△418,354	△58.0
目 的 税	30,281,319	10.9	138,597	1,316,779	95.4	29,559,078	10.7	722,241	2.4
入 湯 税	178,806	0.1	2,216	1,699	97.9	181,839	0.1	△3,034	△1.7
事 業 所 税	8,097,262	2.9	6,559	30,776	99.5	7,735,108	2.8	362,154	4.7
都 市 計 画 税	22,005,252	7.9	129,822	1,284,304	94.0	21,642,130	7.8	363,122	1.7
合 計	277,911,962	100.0	1,202,826	12,784,083	95.2	275,922,938	100.0	1,989,024	0.7

備考：収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100

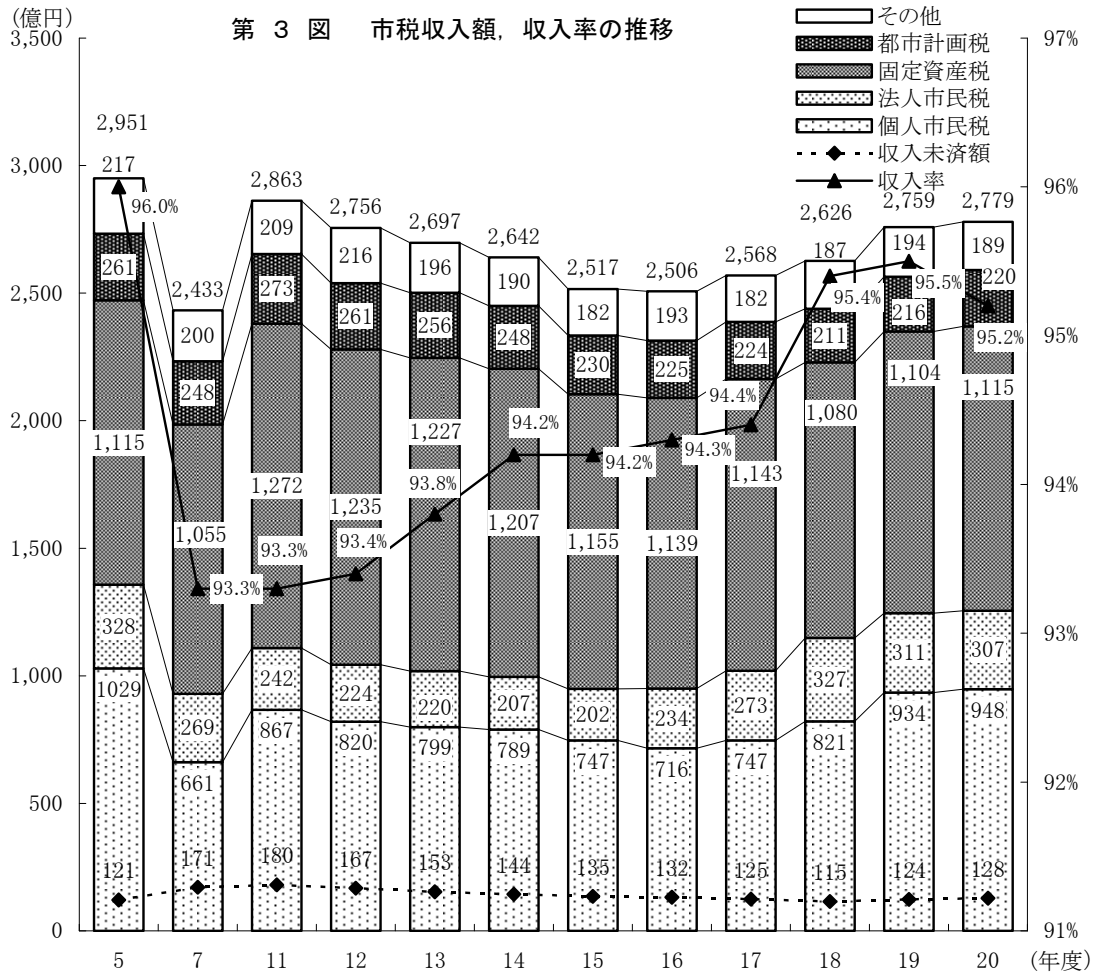
市民税は1,255億5,468万円で、市税収入の45.2%を占めている。決算額は、世界的な景気後退などに伴う企業収益の悪化により法人分が減少したものの、税制改正(定率減税の廃止・所得税から個人住民税への税源移譲)の平年度化等により個人分が増加している。

固定資産税は1,114億8,783万円で市税収入の40.1%、都市計画税は220億525万円で市税収入の7.9%を占めている。いずれも新增築家屋の増加による家屋分の増加や、被災住宅用地の特例適用終了による土地分の増加等により前年度に比べ増加している。

不納欠損額は固定資産税、市民税等で12億282万円であり、収入未済額は固定資産税、市民税等で127億8,408万円であり、いずれも前年度に比べ増加している。

収入率は95.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

市税収入の推移は第3図のとおりである。当年度は、市民税(個人分)及び固定資産税が増収となったが、市税全体では概ね前年並みの水準になっている。



- 備考： 1 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額  
 2 17年度 市民税（個人） 配偶者特別控除の改正等  
 3 18年度 市民税（個人） 定率減税の縮減， 老年者控除廃止， 公的年金控除見直し等  
 4 19年度 市民税（個人） 税源移譲， 定率減税の廃止等

#### (4) 地方交付税

決算額は 825 億 2,183 万円（執行率 102.4%）で、内訳は普通交付税 807 億 2,134 万円，特別交付税 18 億 48 万円である。

決算額は、前年度に比べ 14 億 1,498 万円（1.7%）増加しており、3 年ぶりに増加に転じている。これは主として、地方の再生に向けた自主的・主体的な地域活性化施策の充実等のため、地方財政対策が講じられた結果、地方交付税が増加したことによる。

#### (ウ) 使用料及手数料

決算額は150億3,551万円(執行率92.4%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料52億7,928万円、高等学校の授業料や王子動物園入園料等の教育使用料27億4,521万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料27億7,168万円などである。

決算額は、前年度に比べ4億6,784万円(3.0%)減少している。これは主として、事業系ごみの搬入手数料が減少したこと等により環境手数料が2億9,324万円減少したこと、西神戸ホームの平成21年4月の休止に伴う特別養護老人ホームの介護報酬や自己負担金が減収したこと等により民生使用料が1億6,372万円減少したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る商工使用料等で2,182万円である。

収入未済額は2億6,058万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で1億4,395万円(収入率59.9%)、墓園使用料で5,938万円(収入率86.5%)である。

#### (イ) 国庫支出金

決算額は1,006億5,323万円(執行率78.6%)で、内訳は、負担金861億7,465万円、補助金138億6,338万円、委託金6億1,519万円である。

決算額は、前年度に比べ93億3,684万円(10.2%)増加している。これは主として、定額給付金に係る補助金やまちづくり総合支援事業に係る負担金が増加したことによる。

#### (オ) 財産収入

決算額は150億5,234万円(執行率68.6%)で、内訳は、土地売却代など財産売払収入90億9,241万円、基金収入44億1,741万円、財産運用収入15億4,251万円である。

決算額は、前年度に比べ26億5,742万円(21.4%)増加している。これは主として、道路公社などの出資金返還収入が23億7,488万円増加したこと、土地売却代が10億8,587万円増加したことによる。

#### (カ) 繰入金

決算額は222億6,370万円(執行率87.6%)で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る病院事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金52億5,654万円、公債基金からの繰入金など基金繰入金170億715万円である。

決算額は、前年度に比べ49億3,625万円(18.1%)減少している。これは、公債基金繰入金(港湾特財分)などにより基金繰入金が8億4,816万円増加したものの、マリニピア土地売却代に係る海岸環境整備事業からの繰入の皆減などにより特別会計繰入金が57億8,441万円減少したことによる。



(キ) 諸 収 入

決算額は 935 億 2,355 万円（執行率 84.8%）で、その内訳と対前年度増減は第 4 表のとおりである。

第 4 表 諸 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	20 年 度		19 年 度	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額		
納 付 金	7,892,680	8.4	7,181,339	711,341	9.9
措 置 費 受 入	6,822,504	7.3	6,976,994	△154,491	△2.2
事 業 収 入	1,043,387	1.1	1,028,868	14,519	1.4
受 託 事 業 収 入	831,054	0.9	904,884	△73,830	△8.2
貸 付 金 元 利 収 入	57,824,475	61.8	62,226,588	△4,402,114	△7.1
過 年 度 収 入	74,644	0.1	436,196	△361,552	△82.9
雑 預 金 利 子 入	19,034,808	20.4	19,793,894	△759,086	△3.8
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	107,459	0.1	112,920	△5,462	△4.8
宝 く じ 収 入	623,358	0.7	676,002	△52,644	△7.8
弁 償 還 金	7,087,202	7.6	7,223,139	△135,938	△1.9
償 還 講 料	16,938	0.0	2,534	14,405	568.5
受 保 証 金	6,023,104	6.4	6,001,778	21,326	0.4
補 償 金	108,458	0.1	109,205	△747	△0.7
清 算 金	220	0.0	180	40	22.2
雑 入	8,141	0.0	2,950	5,190	175.9
合 計	52,473	0.1	23,564	28,909	122.7
	5,007,455	5.4	5,641,621	△634,165	△11.2
	<b>93,523,552</b>	<b>100.0</b>	<b>98,548,763</b>	<b>△5,025,212</b>	<b>△5.1</b>

決算額は、前年度に比べ 50 億 2,521 万円（5.1%）減少している。これは主として、貸付金元利収入が学校先行建設等に係る都市整備公社貸付金の減少や中小企業融資に係る預託金返還金の減少などにより 44 億 211 万円減少したこと、市立保育所 3 園の民間移管等により措置費受入が 1 億 5,449 万円減少したこと、及び共済公的負担分の皆減のほか、宝くじ収入などの減収により雑入が 7 億 5,908 万円減少したことによる。

不納欠損額は 3 億 9,135 万円で、主な内訳は災害援護資金貸付金返還金が 2 億 1,550 万円、生活保護費納付金や児童福祉施設納付金などの民生費納付金が 1 億 4,041 万円である。

第 5 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	18年度			19年度			20年度		
	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	19,389,930	18,056,942	6.9	18,107,850	16,021,588	6.1	16,060,672	14,901,195	5.9
生 活 保 護 費 納 付 金	1,313,747	583,877	52.0	1,393,489	658,012	47.2	1,457,745	682,494	47.6
入 学 貸 付 金 返 還 金	586,702	530,335	9.6	628,105	578,204	7.9	662,361	617,945	6.7
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	659,783	498,522	23.5	642,353	471,827	24.2	584,196	453,871	20.4
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	5,096,732	496,844	89.9	5,261,610	566,158	88.9	5,799,792	605,088	88.7
環 境 局 弁 償 金	350,718	347,258	1.0	347,258	346,758	0.1	346,758	330,415	4.7
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	185,182	181,532	2.0	183,862	180,328	1.9	181,775	180,360	0.8
勤 労 者 福 祉 融 資 (持 家 資 金 貸 付 金)	147,769	147,769	0.0	147,769	147,769	0.0	347,769	147,769	57.5

収入未済額は 184 億 1,184 万円で、1 億円以上の収入未済を生じているものは第 5 表のとおりである。

### (ク) 市 債

決算額は 403 億 4,593 万円(執行率 69.9%)で、主な内訳は、公園整備や本州四国連絡高速道路出資金に係る土木債 73 億 4,942 万円、小学校建設等教育債 50 億 7,607 万円、神戸新交通株式会社貸付公債 42 億 4,400 万円などであり、このほか臨時財政対策債 141 億 6,900 万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ 5 億 9,992 万円(1.5%)減少している。これは主として、神戸新交通株式会社貸付公債が設備更新のため 35 億 7,900 万円増加したものの、臨時財政対策債が 9 億 5,800 万円減少したのをはじめ、退職手当債が皆減したことによる。

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況をみると、第6表のとおりである。(決算審査資料別表4参照)

第 6 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	20年度					19年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率	
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額			構成 比率
議 会 費	2,051,799	1,997,043	0.3	97.3	—	54,756	2,009,833	0.3	△12,790	△0.6
総 務 費	61,329,994	57,224,206	8.1	93.3	192,954	3,912,834	56,616,687	8.0	607,519	1.1
市 民 費	32,647,886	7,750,576	1.1	23.7	23,894,396	1,002,914	7,592,538	1.1	158,038	2.1
民 生 費	192,024,482	186,243,069	26.4	97.0	1,879,726	3,901,687	184,463,488	25.9	1,779,581	1.0
衛 生 費	12,960,566	12,281,360	1.7	94.8	—	679,206	12,734,786	1.8	△453,427	△3.6
環 境 費	24,808,977	23,731,107	3.4	95.7	—	1,077,870	23,959,273	3.4	△228,166	△1.0
商 工 費	40,789,366	31,722,661	4.5	77.8	—	9,066,705	32,071,054	4.5	△348,392	△1.1
農 政 費	10,494,829	10,071,364	1.4	96.0	—	423,465	12,985,650	1.8	△2,914,286	△22.4
土 木 費	43,797,500	38,193,528	5.4	87.2	3,895,391	1,708,581	35,236,965	5.0	2,956,562	8.4
都市計画費	38,281,332	21,243,904	3.0	55.5	11,654,771	5,382,657	22,150,776	3.1	△906,872	△4.1
住 宅 費	8,931,372	7,698,727	1.1	86.2	25,700	1,206,945	8,169,628	1.1	△470,900	△5.8
消 防 費	18,801,204	18,298,955	2.6	97.3	—	502,249	18,545,218	2.6	△246,263	△1.3
教 育 費	80,792,064	68,538,415	9.7	84.8	6,300,304	5,953,345	77,300,971	10.9	△8,762,556	△11.3
災害復旧費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—	—
諸 支 出 金	224,697,191	219,767,305	31.2	97.8	43,000	4,886,885	217,943,949	30.6	1,823,356	0.8
予 備 費	362,425	—	—	—	—	362,425	—	—	—	—
合 計	792,771,987	704,762,222	100.0	88.9	47,886,242	40,123,523	711,780,815	100.0	△7,018,593	△1.0

当年度の歳出は、予算現額 7,927 億 7,198 万円に対し、決算額 7,047 億 6,222 万円、翌年度繰越額 478 億 8,624 万円、不用額 401 億 2,352 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ、70 億 1,859 万円 (1.0%) 減少している。これは主として、土木費が道路改良事業の増等で増加したにもかかわらず、教育費が先行建設校の買戻し等の減により減少したほか、農政費が財団法人神戸みよりの公社への追加出えんがなかったことなどにより減少したことによる。

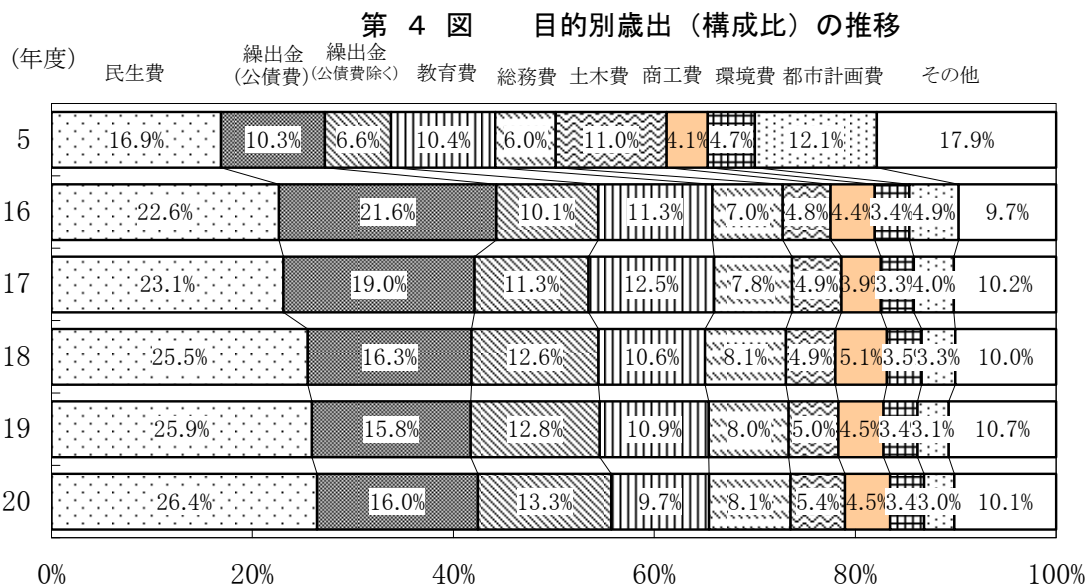
翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が定額給付金に係る市民費や、街路築造に係る都市計画費や学校建設に係る教育費等で 475 億 278 万円、事故繰越が街路事業等に係る都市計画費や老人福祉施設整備に係る民生費等で 3 億 8,345 万円となっている。

不用額の内訳は、中小企業融資等商工費で 90 億 6,670 万円のほか、学校建設等教育費で 59 億 5,334 万円、街路築造等都市計画費で 53 億 8,265 万円となっている。

予算に対する執行率は 88.9%であり、執行率が低いものは、市民費 (23.7%)、都市計画費 (55.5%)、商工費 (77.8%) などである。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、総務費に 1 億 8,354 万円、諸支出金に 8,364 万円等で 3 億 3,757 万円を充用している。

なお、科目別決算の歳出に占める割合の推移は第4図のとおりである。直近5年間では民生費や諸支出金のうちの公債費を除く繰出金が増加している。



備考:1 市街地再開発事業費, 市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。  
 2 17年度は復興基金関連市債償還額を控除した比率である。

**イ 性質別歳出**

決算額を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。（決算審査資料別表3参照）

**第7表 一般会計性質別歳出決算額内訳**

(単位 金額：千円, 比率：%)

科 目	20 年 度		19 年 度		比較増減額	対前年度 増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	378,319,616	53.7	379,992,447	53.4	△ 1,672,831	△ 0.4
人 件 費	125,832,241	17.9	131,366,798	18.5	△ 5,534,557	△ 4.2
扶 助 費	139,553,880	19.8	136,174,064	19.1	3,379,816	2.5
公 債 費	112,933,495	16.0	112,451,585	15.8	481,910	0.4
投 資 的 経 費	61,913,248	8.8	62,041,485	8.7	△ 128,237	△ 0.2
補 助 事 業	28,966,511	4.1	28,789,199	4.0	177,312	0.6
単 独 事 業	32,946,737	4.7	33,252,286	4.7	△ 305,549	△ 0.9
他 会 計 繰 出 金	93,557,275	13.3	91,379,383	12.8	2,177,892	2.4
貸 付 金	59,085,861	8.4	59,369,418	8.3	△ 283,557	△ 0.5
積 立 金	6,058,613	0.9	5,870,841	0.8	187,772	3.2
そ の 他	105,827,609	15.0	113,127,241	15.9	△ 7,299,632	△ 6.5
合 計	704,762,222	100.0	711,780,815	100.0	△ 7,018,593	△ 1.0

備考:1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当, 市長や議員など特別職の報酬等のほか共済費などを含む。  
 2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず, 公債費への繰出金は「公債費」に計上している。  
 3 「その他」は, 物件費, 補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

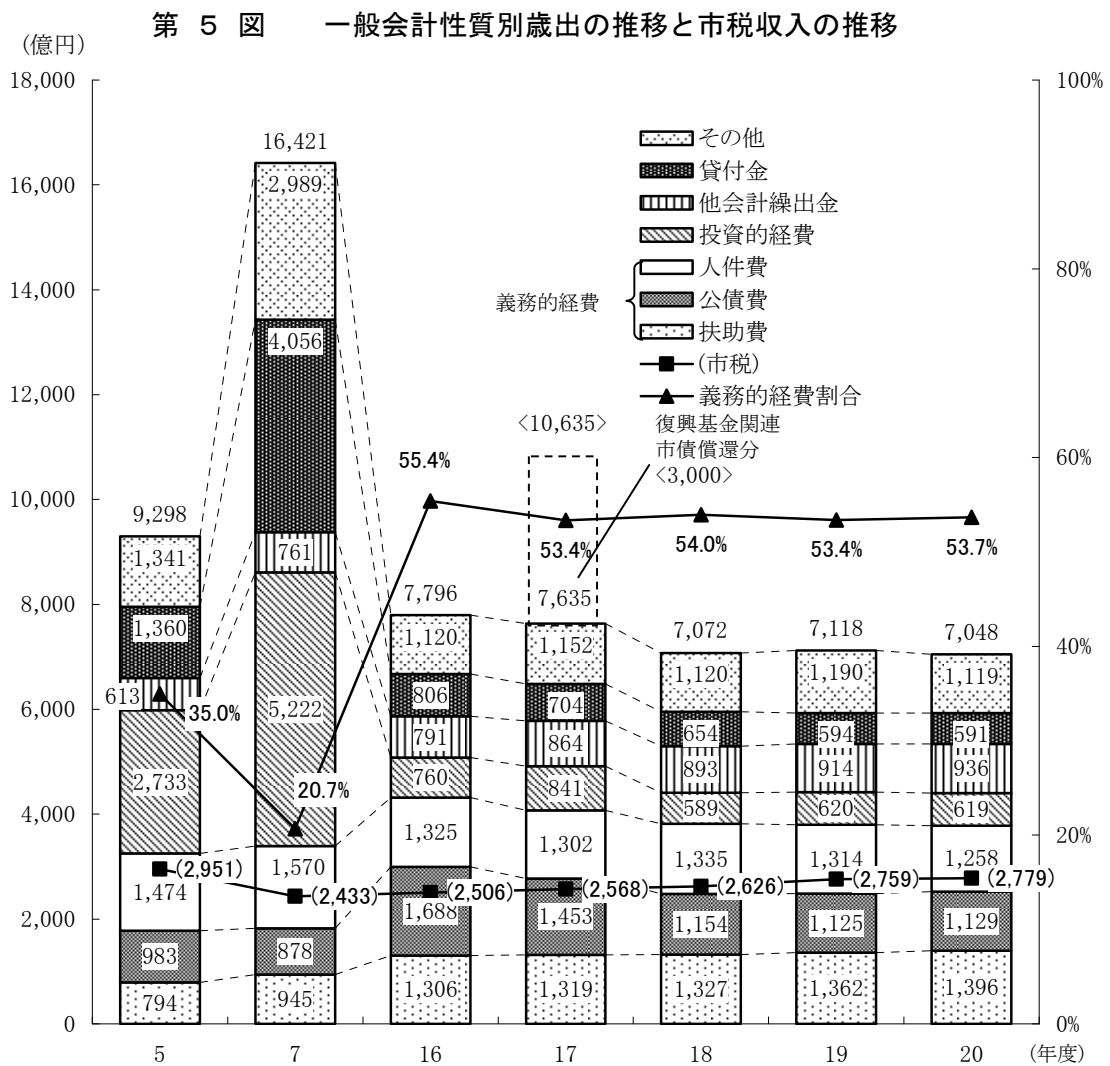
義務的経費の構成比率は、前年度に比べ、0.3ポイント上昇し、53.7%となっている。

前年度に比べ、義務的経費では、人件費が職員数の減等により減少した。扶助費は生活保護費や障害者自立支援給付費の増等により増加した。

投資的経費は、先行建設を行った学校建設が減少したこと等から減少し、他会計繰出金では、広域連合納付金の皆増により後期高齢者医療事業への一般会計繰出金等が増加した。

貸付金は、学校先行建設のための都市整備公社貸付金の減等により減少した。

また、その他物件費等は、公債基金繰替運用の償還の減等により減少した。



備考：1 17年度「公債費」「義務的経費割合」は復興基金関連市債償還額3千億円を除いて算出している。  
 2 市街地再開発事業費，市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。

## ウ 目的別歳出

以下、第6表の歳出について、款別に決算状況を述べる。(決算審査資料別表4参照)

### (7) 議会費

議会費の決算状況は第8表のとおりである。

#### 第8表 議会費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A× 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
議 員 費	1,284,245	1,254,499	—	29,746	97.7	1,237,093	17,407	1.4
職 員 費	340,913	331,707	—	9,206	97.3	345,311	△13,605	△3.9
運 営 費	426,641	410,837	—	15,804	96.3	427,429	△16,592	△3.9
計	2,051,799	1,997,043	—	54,756	97.3	2,009,833	△12,790	△0.6

決算額は19億9,704万円(執行率97.3%)で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ1,279万円(0.6%)減少しており、これは主として前年度は市会用バスの購入等があったため運営費が減少したことによる。

### (4) 総務費

#### a 決算状況

総務費の決算状況は第9表のとおりである。

#### 第9表 総務費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A× 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
総 務 費	48,398,691	45,556,387	192,954	2,649,350	94.1	47,257,353	△1,700,966	△3.6
企 画 費	6,197,109	5,829,974	—	367,135	94.1	4,997,380	832,594	16.7
徴 税 費	1,974,173	1,917,594	—	56,579	97.1	1,376,762	540,832	39.3
財 産 管 理 費	3,615,169	2,807,039	—	808,130	77.6	955,168	1,851,871	193.9
選 挙 費	223,912	211,856	—	12,056	94.6	1,121,549	△909,693	△81.1
人 事 委 員 会 費	171,770	160,146	—	11,624	93.2	166,393	△6,248	△3.8
監 査 委 員 費	296,520	288,726	—	7,794	97.4	294,517	△5,791	△2.0
庁 舎 等 建 設 費	452,650	452,484	—	166	100.0	447,564	4,919	1.1
計	61,329,994	57,224,206	192,954	3,912,834	93.3	56,616,687	607,519	1.1

決算額は 572 億 2,420 万円（執行率 93.3%）で、主な内訳は職員費や区政費などの総務費 455 億 5,638 万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費 58 億 2,997 万円、財産管理費 28 億 703 万円、徴税費 19 億 1,759 万円である。

当年度は、「まちのデザイン」「くらしのデザイン」「ものづくりのデザイン」という幅広い分野で多様な施策を着実に実行し「デザイン都市・神戸」を推進し、平成 20 年 10 月 16 日ユネスコから「デザイン都市」に認定された。また、神戸医療産業都市構想を推進するとともに、世界最先端・最高性能の次世代スーパーコンピュータ事業を推進した。

決算額は前年度に比べ 6 億 751 万円（1.1%）増加している。これは主として、職員費の減等により総務費が 17 億 96 万円、選挙がなかったこと等により選挙費が 9 億 969 万円減少したものの、元看護短大の買戻しなど公有財産購入等に係る財産管理費が 18 億 5,187 万円増加したこと、次世代スーパーコンピュータ推進事業等により企画費が 8 億 3,259 万円増加したこと、税務組織の再構築等により徴税費が 5 億 4,083 万円増加したことによる。

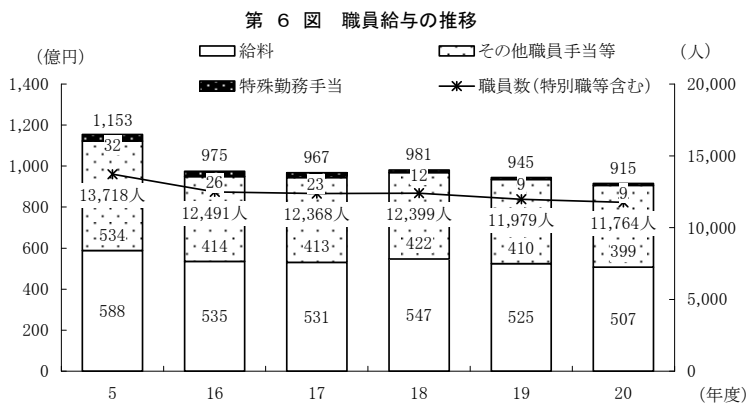
なお、旧神戸移住センターの再整備等により総務費で 1 億 9,295 万円を繰り越し、人員減による総務費の減等で 39 億 1,283 万円の不用額を生じた。

**b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）**

職員に支給されている給料及び職員手当等の推移は第 6 図のとおりである。（決算審査資料別表 6 参照）

行政経営方針に基づいて職員総定数の削減に取り組んでおり、当年度は、給与水準の見直しとして、住居手当の支給要件を見直した。

当年度は、退職者が前年度に比べ 117 人の増となっているが、定年退職者が減少し、普通退職者が増加したため、退職手当は 7 億 6,183 万円減少し、一般会計全体の職員費で 38 億 375 万円の減となった。退職手当は平成 21 年度をピークに、しばらくは高水準で推移するものと見込まれる。



備考：1 一般会計全体の職員費（退職手当を除く）を対象としている。  
 2 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度に一般会計から特別会計となった。  
 3 16～17年度 職員給与削減（4～8%） 16年度～ 特別職給与等減額  
 4 17～18年度 交通事業の経営改善化に向けた取り組みに基づく交通局職員の転任があった。  
 5 19年度 外国語大学の独立行政法人化による職員数の減があった。  
 資料：行財政局職員部給与課

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は第10表のとおりである。

第 10 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
市 民 費	31,122,506	6,310,285	23,894,396	917,825	20.3	5,860,631	449,654	7.7
会 館 費	1,525,380	1,440,292	—	85,088	94.4	1,731,907	△291,616	△16.8
計	32,647,886	7,750,576	23,894,396	1,002,914	23.7	7,592,538	158,038	2.1

決算額は77億5,057万円（執行率23.7%）で、内訳は、職員費、勤労者福祉、市民文化の振興などの市民費63億1,028万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター、勤労会館の管理運営などの会館費14億4,029万円である。

当年度は、文化の香り豊かな神戸のまちづくりを推進するため、第7回神戸国際フルーツコンクールを開催するとともに、青少年の居場所づくりをはじめ総合的青少年施策を推進した。

決算額は前年度に比べ1億5,803万円（2.1%）増加している。これは神戸文化ホールアスベスト対策の皆減等により会館費が2億9,161万円減少したものの、神戸マリンホテルズ株式会社への貸付金の増等により市民費が4億4,965万円増加したことによる。

なお、定額給付金費で238億9,439万円を繰り越し、定額給付金費等で10億291万円の不用額を生じた。



(I) 民 生 費

民生費の決算状況は第 11 表のとおりである。

第 11 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	17,240,171	16,572,356	50,166	617,649	96.1	16,664,351	△ 91,995	△ 0.6
生活保護費	69,695,537	69,083,889	—	611,648	99.1	67,834,790	1,249,099	1.8
児童福祉費	47,309,444	45,662,355	857,263	789,826	96.5	47,139,395	△ 1,477,040	△ 3.1
保育所費	10,336,054	10,060,434	—	275,620	97.3	10,650,478	△ 590,044	△ 5.5
障害者福祉費	27,938,465	27,620,556	—	317,909	98.9	24,015,260	3,605,296	15.0
老人福祉費	11,458,733	10,753,536	91,854	613,343	93.8	11,214,340	△ 460,804	△ 4.1
人権啓発費	36,298	33,316	—	2,982	91.8	41,772	△ 8,456	△ 20.2
国民年金費	185,109	110,977	—	74,132	60.0	86,428	24,549	28.4
民生施設整備費	7,824,671	6,345,651	880,443	598,577	81.1	6,816,674	△ 471,023	△ 6.9
計	192,024,482	186,243,069	1,879,726	3,901,687	97.0	184,463,488	1,779,581	1.0

決算額は 1,862 億 4,306 万円（執行率 97.0%）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費 165 億 7,235 万円、生活保護費 690 億 8,388 万円、保育所運営費補助金や児童手当等の児童福祉費 456 億 6,235 万円、市立保育所運営費等の保育所費 100 億 6,043 万円、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費 276 億 2,055 万円、老人医療費等の老人福祉費 107 億 5,353 万円である。

当年度は、高齢者が住み慣れた地域で安心してらせるよう、あんしんすこやかセンターを活用した地域見守り活動を全市的に展開し、介護保険施設等の整備を行った。また、敬老優待乗車制度を低所得者等に配慮しながら、将来にわたって持続可能な制度へと再構築を行った。障害者福祉においては、低所得者世帯を中心とした障害サービスの利用者負担のさらなる軽減を行ったほか、障害者の地域生活や就労に対して支援等を行った。子育て支援の充実では、保育所待機児童の解消を目指し、保育所整備や送迎保育ステーション事業を行った。また、学童保育事業の充実と負担の適正化を図り、保護者負担を導入する一方で、児童館の整備、開設時間の延長等を行い、指導員体制・遊具の充実を図った。

決算額は前年度に比べ 17 億 7,958 万円（1.0%）増加している。これは、施設入所障害児に係る児童措置費が障害者自立支援給付費に移行したこと等で児童福祉費が 14 億 7,704 万円減少したものの、児童措置費からの移行分に加えて障害者自立支援法に係る給付費の増等により障害者福祉費が 36 億 529 万円増加し、受給人員・受給世帯数の増等により生活保護費が 12 億 4,909 万円増加したこと等による。

なお、計画変更等による民生施設整備費の繰り越しや、子育て応援特別手当関連法案成立の遅れによる児童福祉費の繰り越し等で18億7,972万円を繰り越し、乳幼児医療費等の児童福祉費、職員費等の民生総務費等で39億168万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第12表のとおりである。

第 1 2 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
衛生総務費	6,706,425	6,099,389	—	607,036	90.9	6,493,730	△ 394,341	△ 6.1
公衆衛生費	5,113,050	5,084,022	—	29,028	99.4	5,192,829	△ 108,807	△ 2.1
環境衛生費	1,141,091	1,097,949	—	43,142	96.2	1,048,227	49,722	4.7
計	12,960,566	12,281,360	—	679,206	94.8	12,734,786	△ 453,426	△ 3.6

決算額は122億8,136万円（執行率94.8%）で、内訳は、職員費などの衛生総務費60億9,938万円、予防接種、健康診査などの公衆衛生費50億8,402万円、衛生対策、墓園の管理運営などの環境衛生費10億9,794万円となっている。

当年度は、市民の自主的な健康づくり運動を展開する「新・健康こうべ21」を推進し、健康増進法に基づく健康診査、各種がん検診等の健康増進事業を実施した。また、公費負担による妊婦健康診査の拡充や急病診療所の診療体制の強化等を行った。

決算額は前年度に比べ4億5,342万円（3.6%）減少している。これは主として、職員数の減による職員費の減等により衛生総務費が3億9,434万円減少し、健康診査の制度変更に伴う健診対象者の減等により公衆衛生費が1億880万円減少したことによる。

なお、予算計上していた西神戸医療センターに係る地域医療振興財団への貸付がなかったこと等により、衛生総務費等で6億7,920万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第13表のとおりである。

第 13 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	14,966,053	14,457,963	—	508,090	96.6	15,600,973	△ 1,143,010	△ 7.3
環 境 保 全 費	652,735	452,601	—	200,134	69.3	452,682	△ 81	0.0
廃 棄 物 処 理 費	7,239,903	7,009,364	—	230,539	96.8	6,958,732	50,632	0.7
環 境 施 設 整 備 費	1,950,286	1,811,179	—	139,107	92.9	946,886	864,293	91.3
計	24,808,977	23,731,107	—	1,077,870	95.7	23,959,273	△ 228,166	△ 1.0

決算額は237億3,110万円（執行率95.7%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費144億5,796万円、公害対策などの環境保全費4億5,260万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費70億936万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費18億1,117万円である。

当年度は、神戸での開催となったG8環境大臣会合の歓迎行事・関連行事「G8神戸エコフェスタ」を実施し、市民の環境への意識啓発を図った。廃棄物対策においては、「神戸市一般廃棄物処理基本計画」の減量目標の達成に向けて、ごみの減量・資源化を一層推進するため、11月から全市で家庭系ごみの指定袋制度及び大型ごみの申告有料収集を導入し、容器包装プラスチックの分別収集を北区で先行実施した。また、ごみの適正処理を推進するため、クリーンセンターなどの機能回復等を行った。その他、「神戸市ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例（歩きたばこ禁止条例）」を施行し、7月から路上喫煙禁止地区内において指導員が過料を徴収するなど、喫煙マナーの向上と環境美化の推進を図った。

決算額は前年度に比べ2億2,816万円（1.0%）減少している。これは主として、体制の効率化による人員の減等により環境総務費が11億4,301万円減少し、クリーンセンターの大規模改修工事等により環境施設整備費が8億6,429万円増加したことによる。

なお、職員の中途退職等による環境総務費の減、ごみ処理量の減による廃棄物処理費の減等により、10億7,787万円の不用額を生じた。

## (キ) 商 工 費

商工費の決算状況は第14表のとおりである。

第 14 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	37,848,441	28,811,961	—	9,036,480	76.1	29,198,952	△386,991	△1.3
職 員 費	711,029	679,494	—	31,535	95.6	706,311	△26,818	△3.8
商 工 総 務 費	1,744,410	1,715,651	—	28,759	98.4	1,715,145	507	0.0
商 工 振 興 費	3,515,227	3,438,675	—	76,552	97.8	3,455,072	△16,397	△0.5
中小企業経営支援費	572,402	543,709	—	28,693	95.0	552,124	△8,415	△1.5
中小企業金融対策費	31,285,373	22,415,802	—	8,869,571	71.6	22,770,301	△354,499	△1.6
緊急雇用対策費	20,000	18,631	—	1,369	93.2	—	18,631	皆増
貿 易 観 光 費	2,940,925	2,910,700	—	30,225	99.0	2,872,102	38,599	1.3
貿 易 振 興 費	23,849	17,675	—	6,174	74.1	23,079	△5,404	△23.4
貿 易 幹 旋 所 費	75,889	74,713	—	1,176	98.5	70,195	4,519	6.4
観 光 事 業 費	2,841,187	2,818,312	—	22,875	99.2	2,778,828	39,484	1.4
計	40,789,366	31,722,661	—	9,066,705	77.8	32,071,054	△348,392	△1.1

決算額は317億2,266万円（執行率77.8%）で、主な内訳は、職員費6億7,949万円、神戸ファッション美術館管理運営費などの商工総務費17億1,565万円、新産業の育成や企業誘致などの商工振興費34億3,867万円、産業振興センター管理運営費などの中小企業経営支援費5億4,370万円、中小企業融資預託金などの中小企業金融対策費224億1,580万円、六甲・摩耶観光の振興などの観光事業費28億1,831万円である。

当年度は、神戸経済を担う市内中小企業の支援のため中小企業融資制度を拡充し、急激な雇用情勢の悪化に対応するため国の交付金を活用し短期の雇用・就業機会の創出をはかり、商店街・小売市場の振興のための「こうべ買って得商品券」の発行支援などを行った。

決算額は前年度に比べ3億4,839万円（1.1%）減少しているが、これは主として中小企業融資で融資残高の減による預託金の減少で中小企業金融対策費が3億5,449万円減少したことによる。

なお、中小企業融資預託金の減等により90億6,670万円の不用額を生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は第 15 表のとおりである。

第 15 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	147,486	139,851	—	7,635	94.8	142,622	△ 2,771	△ 1.9
農 政 総 務 費	954,382	877,016	—	77,366	91.9	1,119,252	△ 242,237	△ 21.6
生 産 振 興 費	8,483,262	8,236,337	—	246,925	97.1	10,671,516	△ 2,435,179	△ 22.8
農 林 土 木 費	909,699	818,160	—	91,539	89.9	1,052,260	△ 234,099	△ 22.2
計	10,494,829	10,071,364	—	423,465	96.0	12,985,650	△ 2,914,286	△ 22.4

決算額は 100 億 7,136 万円（執行率 96.0%）で、内訳は、農業委員会費 1 億 3,985 万円，職員費などの農政総務費 8 億 7,701 万円，神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 82 億 3,633 万円，ほ場整備事業などの農林土木費 8 億 1,816 万円である。

当年度は、農道・用水路を総合的に整備し農業経営の合理化を進めるためのほ場整備事業を引き続き行い、学校給食での市内産野菜の供給率を高めるために「こうべ給食畑」推進事業を行った。

決算額は前年度に比べ 29 億 1,428 万円（22.4%）減少している。これは主として、垂水漁港修築事業の終了等に伴う漁港修築費の減少や財団法人神戸みよりの公社への追加出えんがなかったことにより生産振興費が減少したことによる。

なお、漁港修築事業等により 4 億 2,346 万円の不用額を生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は第 16 表のとおりである。

第 16 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
土 木 総 務 費	6,000,274	5,752,946	—	247,328	95.9	6,102,844	△349,897	△5.7
道 路 橋 梁 費	3,380,065	3,142,182	—	237,883	93.0	2,407,081	735,101	30.5
道 路 橋 梁 整 備 費	17,280,196	13,681,433	2,586,460	1,012,303	79.2	10,911,799	2,769,634	25.4
公 園 緑 地 費	5,174,926	5,135,808	15,872	23,246	99.2	5,059,532	76,276	1.5
公 園 緑 地 整 備 費	9,021,774	8,427,665	555,659	38,450	93.4	7,773,563	654,102	8.4
河 川 砂 防 費	1,972,365	1,325,161	566,400	80,804	67.2	1,265,089	60,072	4.7
海 岸 保 全 費	967,900	728,332	171,000	68,568	75.2	1,717,058	△988,726	△57.6
計	43,797,500	38,193,528	3,895,391	1,708,581	87.2	35,236,965	2,956,562	8.4

決算額は 381 億 9,352 万円（執行率 87.2%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 57 億 5,294 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 31 億 4,218 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 136 億 8,143 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 51 億 3,580 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 84 億 2,766 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 13 億 2,516 万円、高潮対策などの海岸保全費 7 億 2,833 万円である。

当年度は、三宮・元町・神戸駅周辺において歩行者系案内サインの増設・改修を行うユニバーサル歩道整備事業、道路改良など道路網の整備事業、西神戸有料道路(車～夢野間)の無料化を実施するため神戸市道路公社から管理を引き継ぐ事業、橋梁補修マネジメントに基づき効果的・効率的な橋梁の安全管理をめざす橋梁長寿命化事業、河川整備と良好な環境の創造を図る事業、震災の経験と教訓を後世に継承するための神戸震災復興記念公園整備事業、放置自転車対策などの美化事業などを行った。

決算額は前年度に比べ 29 億 5,656 万円（8.4%）増加している。これは主として、高潮対策事業の減等により海岸保全費が 9 億 8,872 万円減少したものの、道路改良事業の増等で道路橋梁整備費が 27 億 6,963 万円、西神戸有料道路の管理引継に伴う負担金等で道路橋梁費が 7 億 3,510 万円、施設整備に係る前年度からの繰越額の増、公園緑地事業基金への造成等で公園緑地整備費が 6 億 5,410 万円増加したことによる。

なお、道路橋梁整備費等で、事業進捗の遅れ等により、38 億 9,539 万円を繰り越し 17 億 858 万円の不用額を生じた。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は第17表のとおりである。

第 17 表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
都市計画総務費	3,278,771	2,500,809	245,500	532,462	76.3	2,582,443	△ 81,635	△ 3.2
都市改造事業費	8,051,183	5,805,020	2,050,051	196,112	72.1	5,859,189	△ 54,169	△ 0.9
再開発事業費	1,637,516	1,481,626	52,370	103,520	90.5	1,053,805	427,822	40.6
街路事業費	25,313,862	11,456,450	9,306,850	4,550,562	45.3	12,655,339	△ 1,198,890	△ 9.5
計	38,281,332	21,243,904	11,654,771	5,382,657	55.5	22,150,776	△ 906,872	△ 4.1

決算額は212億4,390万円（執行率55.5%）で、内訳は、職員費などの都市計画総務費25億80万円、震災復興土地地区画整理事業（新長田駅北地区等）、浜山地区整備事業などを推進する都市改造事業費58億502万円、組合等再開発事業（中山手地区等）等を行う再開発事業費14億8,162万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費114億5,645万円である。

当年度は、街路事業（鈴蘭台幹線，神戸三田線，垂水妙法寺線，明石木見線，阪神電鉄連続立体交差事業等），市街地において住環境の整備を行う事業（浜山地区整備事業，東灘山手地区都市改造事業等），災害に強い良好な基盤整備と住環境整備を図る震災復興土地地区画整理事業（新長田駅北地区）などを行った。

決算額は前年度に比べ9億687万円（4.1%）減少している。これは主として、中山手地区における市街地再開発事業の進捗等により再開発事業費が4億2,782万円（40.6%）増加したものの、事業量の減等により街路事業費が11億9,889万円（9.5%）減少したことによる。

なお、計画変更等により、街路事業費，都市改造事業費等で116億5,477万円を繰り越し，代替地買収の減等により街路事業費等で53億8,265万円の不用額を生じた。

## (ウ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は第18表のとおりである。

第 18 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
職 員 費	1,603,190	1,497,257	—	105,933	93.4	1,550,477	△ 53,219	△ 3.4
住 宅 総 務 費	978,818	190,758	—	788,060	19.5	190,035	723	0.4
住 環 境 整 備 費	4,652,038	4,528,324	25,700	98,014	97.3	4,749,056	△ 220,732	△ 4.6
建 築 指 導 費	398,642	276,941	—	121,701	69.5	203,085	73,856	36.4
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	1,298,684	1,205,448	—	93,236	92.8	1,476,975	△ 271,527	△ 18.4
計	8,931,372	7,698,727	25,700	1,206,945	86.2	8,169,628	△ 470,900	△ 5.8

決算額は76億9,872万円（執行率86.2%）で、内訳は、職員費14億9,725万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費1億9,075万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等による住環境の整備を図る住環境整備費45億2,832万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費2億7,694万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費12億544万円である。

当年度は、建築物の耐震化促進事業などを行った。

決算額は前年度に比べ4億7,090万円（5.8%）減少している。これは主として、家賃対策補助の減等により特定優良賃貸住宅管理費が2億7,152万円（18.4%）減少したほか、マンション建替支援事業の進捗により住環境整備費が2億2,073万円（4.6%）減少したことによる。

なお、計画変更のため住環境整備費で2,570万円を繰り越し、神戸市住宅供給公社への貸付金の減等により住宅総務費等で12億694万円の不用額を生じた。



(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は第19表のとおりである。

第 19 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
職 員 費	14,820,844	14,366,887	—	453,957	96.9	14,233,352	133,535	0.9
消 防 費	2,876,091	2,842,701	—	33,390	98.8	1,758,930	1,083,771	61.6
消 防 団 費	489,093	478,311	—	10,782	97.8	455,862	22,449	4.9
消防施設等整備費	615,176	611,056	—	4,120	99.3	2,097,073	△ 1,486,017	△ 70.9
計	18,801,204	18,298,955	—	502,249	97.3	18,545,218	△ 246,263	△ 1.3

決算額は182億9,895万円（執行率97.3%）で、内訳は、職員費143億6,688万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防指令管制システムや施設の維持管理、垂水消防署建設費償還金などの消防費28億4,270万円、消防団運営経費などの消防団費4億7,831万円、消防車両、消防機材の更新などの消防施設等整備費6億1,105万円である。

当年度は、地域の独自性を活かした活動を行うために防災福祉コミュニティへの支援を実施し、複雑化する災害に対応できる体制を確立するため特殊災害対応力の強化を図り、救急隊の現場活動をより効果的なものにするため高度救命体制の推進し、県下全体の災害対応能力の向上を図るため神戸市・兵庫県消防防災ヘリ共同運航などを行った。

決算額は前年度に比べ2億4,626万円（1.3%）減少している。これは主として、垂水消防署の建設完了に伴い、同事業に係る貸付金の歳出科目を消防施設等整備費から消防費に変更するとともに貸付金が減少したこと等による。

なお、職員費等で5億224万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

教育費の決算状況は第 20 表のとおりである。

第 20 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,100,286	6,926,460	—	173,826	97.6	6,937,929	△ 11,469	△ 0.2
教 育 振 興 費	1,815,014	1,713,433	—	101,581	94.4	1,741,570	△ 28,137	△ 1.6
幼 稚 園 費	2,822,509	2,489,337	—	333,172	88.2	2,581,114	△ 91,777	△ 3.6
小 学 校 費	10,899,858	10,683,448	—	216,410	98.0	11,210,452	△ 527,004	△ 4.7
中 学 校 費	2,685,670	2,588,707	—	96,963	96.4	2,827,206	△ 238,499	△ 8.4
高 等 学 校 費	9,824,008	9,505,736	—	318,272	96.8	9,975,518	△ 469,782	△ 4.7
特 別 支 援 学 校 費	1,049,683	1,030,110	—	19,573	98.1	981,216	48,894	5.0
高 等 専 門 学 校 費	1,906,187	1,844,649	—	61,538	96.8	1,842,260	2,389	0.1
看 護 大 学 費	1,053,431	1,017,894	—	35,537	96.6	1,007,008	10,886	1.1
外 国 語 大 学 費	1,366,983	1,366,210	—	773	99.9	1,674,142	△ 307,932	△ 18.4
学 校 園 ・ 大 学 小 計	31,608,329	30,526,092	—	1,082,237	96.6	32,098,917	△ 1,572,825	△ 4.9
社 会 教 育 費	4,278,288	3,954,017	—	324,271	92.4	3,881,958	72,059	1.9
体 育 保 健 費	4,055,468	3,900,720	—	154,748	96.2	3,889,737	10,983	0.3
学 校 建 設 費	31,887,250	21,470,457	6,300,304	4,116,489	67.3	28,738,924	△ 7,268,467	△ 25.3
教 育 施 設 整 備 費	47,429	47,236	—	193	99.6	11,936	35,300	295.7
教 育 費 合 計	80,792,064	68,538,415	6,300,304	5,953,345	84.8	77,300,971	△ 8,762,556	△ 11.3

決算額は 685 億 3,841 万円（執行率 84.8%）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費 69 億 2,646 万円、市立学校園の教職員費及び運営費 305 億 2,609 万円、水族園、動物園、青少年科学館等の運営、文化財保護、学校開放などの社会教育費 39 億 5,401 万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費 39 億 72 万円、学校建設費 214 億 7,045 万円である。

当年度は、学校教育において、「分かる授業・楽しい学校」「家庭・地域・学校の連携」「情報発信する学校」を柱とした「特色ある神戸の教育推進アクティブプラン」を引き続き推進するとともに、兵庫区北西部統合小学校（夢野の丘小学校）の整備、須磨翔風高等学校の建設、学校施設耐震化等の学校整備を行った。

決算額は前年度に比べ 87 億 6,255 万円（11.3%）減少している。これは主として、先行建設校の買収等の減により学校建設費が 72 億 6,846 万円減少し、市立学校園の教職員費の減及び独立行政法人化した外国語大学への運営費交付金の減等により学校園・大学に係る費用が 15 億 7,282 万円減少したことによる。

なお、学校施設耐震化工事の工程調整等により学校建設費等で 63 億 30 万円を繰り越し、学校建設費で 41 億 1,648 万円の不用額を生じた。

(七) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第21表のとおりである。

第 2 1 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
繰 出 金	210,722,729	206,490,770	43,000	4,188,959	98.0	203,830,968	2,659,802	1.3
過 年 度 支 出	3,235,135	2,623,754	—	611,381	81.1	1,997,270	626,485	31.4
雑 出	10,739,327	10,652,781	—	86,546	99.2	12,115,711	△1,462,930	△12.1
計	224,697,191	219,767,305	43,000	4,886,885	97.8	217,943,949	1,823,356	0.8

決算額は、2,197 億 6,730 万円（執行率 97.8%）で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 2,064 億 9,076 万円、雑出 106 億 5,278 万円である。

決算額は、前年度決算額に比べ、18 億 2,335 万円（0.8%）増加している。これは主として、繰出金が後期高齢者医療事業費への繰出金の皆増等により 26 億 5,980 万円（1.3%）増加したこと、過年度支出が国庫支出金等返還金で 4 億 5,161 万円減少したものの、税源移譲に伴う市県民税減額措置に伴う市税過年度返還金等により 10 億 3,525 万円（79.4%）増等により 6 億 2,648 万円（31.4%）増加したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況をみると、第22表のとおりである。

第22表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	20 年 度		19 年 度		対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率		
市場事業費	185,123	0.1	162,248	0.1	22,875	14.1
食肉センター事業費	879,907	0.4	893,300	0.4	△ 13,393	△ 1.5
国民健康保険事業費	13,582,138	6.6	16,570,704	8.1	△ 2,988,566	△ 18.0
老人保健医療事業費	947,410	0.5	9,735,859	4.8	△ 8,788,449	△ 90.3
勤労者福祉共済事業費	40,000	0.0	47,000	0.0	△ 7,000	△ 14.9
農業共済事業費	79,975	0.0	86,763	0.0	△ 6,788	△ 7.8
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,537	0.0	1,718	0.0	△ 181	△ 10.5
土地先行取得事業費	7,277	0.0	9,705	0.0	△ 2,428	△ 25.0
駐車場事業費	228,683	0.1	224,456	0.1	4,227	1.9
農業集落排水事業費	906,617	0.4	928,565	0.5	△ 21,947	△ 2.4
海岸環境整備事業費	366,941	0.2	770,229	0.4	△ 403,288	△ 52.4
市街地再開発事業費	8,354,416	4.0	6,451,213	3.2	1,903,203	29.5
市営住宅事業費	8,499,933	4.1	8,016,758	3.9	483,175	6.0
介護保険事業費	13,485,505	6.5	12,759,929	6.3	725,576	5.7
空港整備事業費	413,692	0.2	388,000	0.2	25,692	6.6
後期高齢者医療事業費	11,896,614	5.8	—	—	11,896,614	皆増
小計(特別会計への繰出金)	59,875,768	29.0	57,046,448	28.0	2,829,320	5.0
下水道事業会計	7,152,751	3.5	9,479,116	4.7	△ 2,326,365	△ 24.5
港湾事業会計	12,192,794	5.9	11,271,924	5.5	920,870	8.2
病院事業会計	5,536,731	2.7	4,865,341	2.4	671,390	13.8
自動車事業会計	1,903,314	0.9	1,864,289	0.9	39,026	2.1
高速鉄道事業会計	5,200,406	2.5	5,334,415	2.6	△ 134,009	△ 2.5
水道事業会計	1,694,641	0.8	1,516,663	0.7	177,978	11.7
工業用水道事業会計	870	0.0	1,188	0.0	△ 318	△ 26.8
小計(企業会計への繰出金)	33,681,507	16.3	34,332,935	16.8	△ 651,428	△ 1.9
公債費繰出金	112,933,496	54.7	112,451,585	55.2	481,910	0.4
合 計	206,490,770	100.0	203,830,968	100.0	2,659,802	1.3

c 雑出の主な内訳

雑出の主な内訳は第23表のとおりである。

第23表 雑出の主な内訳

(単位 金額：千円)

事 業 名	決 算 額
公債基金積立	4,426,162
新交通設備更新資金貸付	4,244,000
公債基金積立(財源対策)	1,940,413
財政調整基金積立	37,905